



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,722	2.9	△229	—	△118	—	△168	—
28年3月期第2四半期	4,589	△4.4	△368	—	△303	—	△199	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.52	—
28年3月期第2四半期	△11.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,482	23,739	89.6
28年3月期	27,724	24,344	87.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,739百万円 28年3月期 24,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期（予想）			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.2	600	61.3	600	30.2	410	98.1	23.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,058,587株	28年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,375,101株	28年3月期	1,375,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	17,683,486株	28年3月期2Q	17,683,707株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の減速、英国のEU離脱問題に伴う世界経済の不確実性の高まりや、円高の進行、株式市場の低迷など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、最上位機種をSDRタイプに除菌ステンレスフィルターを搭載して付加価値を高めた新商品を発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全9タイプ30機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、静音性能を高めたセラミックファンヒーター2機種を新発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

加湿器におきましては、3タイプ16機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少ではありますが、主力商品である石油暖房機器において量販店の導入及び高付加価値商品の出荷が順調に進み、輸出も伸張したことにより、売上は前年同期実績を上回りました。また経費節減に努めたことから利益も前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は47億22百万円(前年同期比2.9%増)、営業損失は2億29百万円(同1億38百万円減)、経常損失は1億18百万円(同1億84百万円減)、四半期純損失は1億68百万円(同31百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、製品の増加はあったものの、現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ12億41百万円減少し、264億82百万円となりました。負債は主に買掛金の減少により、前事業年度末に比べ6億37百万円減少し、27億42百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ6億4百万円減少し、237億39百万円となり、自己資本比率は89.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ69億円減少し、49億95百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は64億14百万円(前年同期比12.8%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額32億59百万円、売上債権の増加額25億65百万円、預り金の減少額5億51百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円(前年同期比73.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円(前年同期比0.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883,581	4,984,395
受取手形及び売掛金	2,088,955	4,654,517
有価証券	11,894	10,691
製品	4,784,631	8,050,243
仕掛品	108,449	112,619
原材料及び貯蔵品	819,769	809,461
繰延税金資産	323,425	355,313
その他	66,630	251,074
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	20,086,336	19,227,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,373,437	2,289,024
土地	2,088,139	2,087,425
その他(純額)	1,888,583	1,671,649
有形固定資産合計	6,350,161	6,048,098
無形固定資産	48,725	37,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,144	1,130,530
その他	42,647	39,814
貸倒引当金	△656	△526
投資その他の資産合計	1,239,135	1,169,817
固定資産合計	7,638,022	7,255,302
資産合計	27,724,358	26,482,619

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	954,763	904,564
未払法人税等	30,075	45,930
賞与引当金	254,605	254,240
製品保証引当金	177,800	177,900
その他	1,125,757	430,681
流動負債合計	2,543,001	1,813,315
固定負債		
繰延税金負債	14,018	65,632
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	326,337	352,775
役員退職慰労引当金	394,456	408,826
固定負債合計	837,043	929,464
負債合計	3,380,044	2,742,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,458,216	15,900,903
自己株式	△989,882	△989,882
株主資本合計	24,053,720	23,496,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357,582	310,419
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	290,594	243,431
純資産合計	24,344,314	23,739,839
負債純資産合計	27,724,358	26,482,619

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,589,934	4,722,419
売上原価	3,221,087	3,172,011
売上総利益	1,368,847	1,550,407
販売費及び一般管理費	1,737,515	1,780,183
営業損失(△)	△368,668	△229,775
営業外収益		
受取利息	3,655	1,059
受取配当金	17,308	20,458
作業層収入	17,037	12,781
受取賃貸料	12,525	10,798
助成金収入	—	49,377
その他	15,948	18,158
営業外収益合計	66,475	112,634
営業外費用		
売上割引	1,096	—
為替差損	23	1,276
その他	60	—
営業外費用合計	1,180	1,276
経常損失(△)	△303,372	△118,418
特別利益		
投資有価証券売却益	32,636	—
固定資産売却益	1,499	—
特別利益合計	34,136	—
特別損失		
固定資産除却損	14,353	216
その他	1,002	714
特別損失合計	15,356	931
税引前四半期純損失(△)	△284,593	△119,349
法人税、住民税及び事業税	11,000	10,950
法人税等調整額	△96,247	37,976
法人税等合計	△85,247	48,926
四半期純損失(△)	△199,345	△168,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△284,593	△119,349
減価償却費	423,904	390,309
減損損失	1,002	714
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△487,045	14,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,000	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,621	△365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,467	26,437
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,900	100
受取利息及び受取配当金	△20,964	△21,517
助成金収入	—	△49,377
売上債権の増減額(△は増加)	△2,166,787	△2,565,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,601,102	△3,259,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,167	△50,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,064	△184,409
預り金の増減額(△は減少)	△767,548	△551,468
前払費用の増減額(△は増加)	△13,299	△12,093
未払金の増減額(△は減少)	26,412	99,832
未収入金の増減額(△は増加)	△34,610	△179,596
前受金の増減額(△は減少)	△41,641	△23,907
その他	△2,675	9,611
小計	△7,242,234	△6,476,073
利息及び配当金の受取額	21,545	21,743
助成金の受取額	—	49,377
法人税等の支払額	△138,835	△14,857
法人税等の還付額	—	5,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,359,524	△6,414,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△417,993	△95,123
有形固定資産の売却による収入	1,500	—
投資有価証券の売却による収入	50,886	—
その他	1,288	△1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,319	△96,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,241	△388,470
自己株式の取得による支出	△175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,416	△388,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△1,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,112,283	△6,900,387
現金及び現金同等物の期首残高	12,071,759	11,895,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,959,475	4,995,087

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。